

護などの支援や環境整備が必要と考える。所見を伺う。



在宅医療・介護連携推進協議会(平成28年5月)

理解も重要と考えている。議員 特別養護老人ホームや老人保健施設で入所者を看取るための環境整備が求められている。医師、病院等との連携について伺う。

健康福祉部調整担当部長 今後、他職種連携等を進める中で、医師・病院等との連携を検討していきたい。議員 地域包括ケアシステムにおける在宅医療の最も重要な役割は、望まれる場所での終末期医療等の提供だ。今後の取り組みを伺う。

### ネット社会における適切な学校教育について伺う

自由民主クラブ

吉野 和之 議員



議員 「デジタル教科書」は、児童・生徒の多様なニーズに応え、学びの充実が期待できるが、導入に当たって学習の効果や健康に与える影響、価格・環境整備面の課題があるのではないかと。基本的見解を伺う。

教育長 学びの充実を図ることが期待できる一方、実際に書く、考える過程がおろそかになることや思考力、判断力の育成に懸念もある。紙とデジタルの教科書の使用のバランスを考えたい。議員 国はデジタル教科書導入に向けて進んでいくようだが、教育委員会としても今から研究・検討することが必要だ。所見を伺う。

教育長 三鷹市ICT教育推進委員会で分析を深め、

### 日本無線株跡地をはじめ民間開発の適切な誘導を

自由民主クラブ

石井 良司 議員



議員 大型マンションや建て売り住宅の増加により、本市の人口が増えている。日本無線株跡地をはじめ、今後も建設は続く見通しだが、計画人口に基づく計画行政を行うためには、秩序ある建設を誘導する必要がある。マンション・住宅建設がまちづくり及び影響について、所見を伺う。

市長 学校や保育園、福祉施設等への新たなニーズなどが顕在化するだろう。高環境・高福祉のまちづくりの目的を事業者と共有し、10年後、20年後を見据えて協議していく必要がある。議員 児童数が増えている高山小学校では時限付き新校舎を建設しているが、特定の学校がマンモス校化するなど、教育に地域差が出てくる。教育に地域差が出てくる。教育に地域差が出てくる。教育に地域差が出てくる。

### 公に関わる者として責任ある行動を求める

日本維新の会

増田 仁 議員



議員 都知事選に際し、三鷹市長は三多摩の多くの市長とともに増田寛也氏を支持したが、同氏の経歴と市の政策は矛盾する。どのような考えで行動したのか。市長 自分なりの考えに基づき誠実に対応した。議員 今後も特定政党が推薦する者への政治、選挙活動への関与を行うのか。総務部調整担当部長 法的には禁止する規定はない。

教育長 三鷹市いじめ防止対策推進基本方針に基づき指導、助言をしている。議員 小・中一貫教育の取組みが、この10年で形骸化しているのではないかと。教育長 不登校が6割減少する成果をあげている。

東京都市長会における都知事選挙への協議は公務が

こじ色のつばさ

嶋崎 英治 議員



議員 本年7月6日に開催された東京都市長会で、都知事選挙への対応について元総務相の増田寛也氏の支援が検討された。市長会の有志が近く増田氏と面会し、出馬すれば支援する意向を伝えると新聞報道された。協議の内容を伺う。

議員 本年7月6日に開催された東京都市長会で、都知事選挙への対応について元総務相の増田寛也氏の支援が検討された。市長会の有志が近く増田氏と面会し、出馬すれば支援する意向を伝えると新聞報道された。協議の内容を伺う。

### 非正規職員の処遇を改善し働き続けられるまちづくりを

にし色のつばさ

野村 羊子 議員



議員 非正規雇用者は、安定的な生活や人生設計を見通せない状況だ。自治体においても非正規職員が増加している。本市の非正規職員の人数を伺う。

議員 本市では一般事務の嘱託員を非常勤特別職として扱っているが、非常勤特別職は地方公務員法の適用外である。非常勤一般職化についての考え方を伺う。

### 待機児童問題解決に向け都に対する訴えを強めよ

無所属

半田 伸明 議員



議員 前都知事が待機児童解消に向け緊急対策を打ち出したが、都知事が変わった今、どう評価しているか。また、新都知事も緊急対策を施すと想定される。どのような策を希望するか。

議員 前都知事が待機児童解消に向け緊急対策を打ち出したが、都知事が変わった今、どう評価しているか。また、新都知事も緊急対策を施すと想定される。どのような策を希望するか。

### 不当な統制的支配をしない社会教育活動の継承を

やさしい市政へ

伊沢 けい子 議員



議員 社会教育会館条例の廃止が議決され、公民館機能がなくされようとしている。来年度からの生涯学習センターにおいても、社会教育法第12条の社会教育関係団体に対し、不当な統制的支配や事業干渉をしないことが守られるのか。

議員 生涯学習プラン2020の改定で、市民大学総合コースに関する記述が「市民参加と市との協働」と変えられている。これは法第12条に抵触しないか。生涯学習担当部長 抵触しない。これまでも、同コースは市が主催し、市民と市の協働で実施している。